

日越外交関係樹立 40 周年記念シンポジウムに参加して

原田 博夫

専修大学社会科学研究所とベトナム社会科学院の共催による日越外交関係樹立 40 周年(1973～2013) 記念シンポジウム『日越関係：40 周年の回顧と将来の方向性』(2013 年 9 月 3 日(火)・4 日(水)、ベトナム社会科学院(ハノイ))に参加した。とりわけ、初日(9 月 3 日(火))は、午前はベトナム社会科学院院長のグエン・スアン・タン教授と、午後はベトナム社会科学院東北アジア研究所長のチャン・クエン・ミン博士と共同座長役の重責を務めさせていただいた。この時の経緯・印象・感想を述べさせていただく。

そもそも、このベトナム社会科学院自体は国家機関そのものであり、そのトップはいわば大臣クラスで、まさにベトナムの社会・経済問題全般の調査・分析・政策提言全般に関する相当な水準・規模の政府組織である。このベトナム社会科学院と本学は、2012 年 1 月から 2 つのルートで学術交流の組織間協定の関係にある。一つは本学社会科学研究所(所長・村上俊介経済学部教授)が東北アジア研究所(所長・ミン博士)と、もう一つは本学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター(代表・原田博夫経済学部教授)が社会学研究所(所長・ダン・グエン・アイン教授)とそれぞれに、学術交流に関する協定書を取り交わしている。そのような経緯もあって、今回は、ベトナム社会科学院と本学社会科学研究所の共同開催によるシンポジウムではあるが、本学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センターの代表者たる私も、共催者に準ずる形で参加することになったわけである。

ベトナム・サイドからの発表・報告はいずれも、ベトナムの経済社会に関するそれぞれのトピック・テーマに応じて、成長著しい発展とその問題点を適切に分析しており、真摯に課題とそのため処方箋を探ろうとするものであった。しかし、フロアーからのコメントでは、主として長老クラスから歴史的背景・制約を強調する意見が出され、凶らずも、発表者・報告者との間での世代間ギャップが露呈された形となった。つまり、発表者・報告者も必ずしも若手というわけではなく中堅クラスなのだが、彼らの多くはアメリカやオーストラリアで大学院レベルの教育・研究のトレーニングを受けており、分析手法もいわば現代化されていた。それに対して、すでにリタイアした長老クラスはこのシンポジウムの会場に参加はしていたが、いわば年齢的な理由で第一線からは退きフロアーからの発言に止まらざるを得ない状況にあった。彼らも、アメリカとの熾烈なベトナム戦争の後、外国(主として、ソ連や東欧)で勉強する機会がなかったわけではないが、そこで習得した分析手法・ネットワークは現時点でみるとやや陳腐化している感は否めなかった。これは、急速に成長しているベトナムにおける、世代間対立

というよりは世代間ギャップの一例と捉えるべきだと感じた。

具体的な報告・発表の中で私にとって印象的だったのは、初日（9月3日（火））午後の報告の一つ、チャン・ヴァン・トー教授（早稲田大学社会科学部）の「ベトナムの経済発展ニーズと経済分野における越日協力の展望」である。そこでは、経済発展著しいベトナムにおける「中所得国の罠」が論じられ、いかにそれを克服すべきかについての処方箋が、日本の経験などを踏まえて展開されていた^(注)。実は、このトー教授と私は、およそ35年前、日本経済研究センター（日本経済新聞社の設立した社団法人）でともに研究助手としてアルバイト勤務をしていたことがある。私は大学院生（慶應義塾大学）として内田忠夫教授（東京大学）の下で、彼は確か研究補助員として並木信義研究員（元、通商産業省）の下で、それぞれに一定の業務を担い、研鑽を積んでいた。当時、昼食などを近く中華料理店で、時々一緒に取っていた記憶がある。はるかな時間の経過を経て、このような形で同じシンポジウムに登場する奇遇・奇縁を、二人とも感じた。

今回のシンポジウムを通して、ベトナムの関係者の熱意と関心、そして理解力のレベルの高さ、さらには組織力・チームワークの巧みさに驚くとともに、今後も本学との連携を、研究者レベルだけでなく大学院や学部の教育レベルでも、実績を積み・深める必要性と必然性を改めて感じた次第である。

2013年11月19日

(注) そもそもこの「中所得国の罠 (middle income trap)」の議論は、天然資源の活用や外資企業の誘致などによって中所得国へ成長した途上国が、それまでの成長路線にこだわり、産業構造転換を怠ると、成長率は次第に鈍化し、先進国へのキャッチアップが困難になる、というもので、Indermit Gill, Homi Kharase, *An East Asia Renaissance: Ideas for Economic Growth*, World Bank, 2007. がASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）でこの可能性のあることを初めて指摘したとのことである（大泉啓一郎『消費するアジア』中公新書、2011）。